

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 オーミケンシ株式会社

コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 龍寶惟男

問合せ先責任者 (役職名) 管理部 経理・財務グループ担当部長 (氏名) 隅田篤男

TEL 06-6205-7300

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,662	18.4	1,360	52.8	1,064	116.0	2,306	
20年3月期	28,996	10.6	890	59.3	493	66.6	134	91.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	37.19		21.7	2.5	5.7
20年3月期	0.01		0.9	1.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,107	9,520	24.5	70.91
20年3月期	46,655	12,266	25.5	112.27

(参考) 自己資本 21年3月期 9,318百万円 20年3月期 11,916百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	322	1,766	3,055	822
20年3月期	446	4,195	6,885	1,870

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		0.00		2.00	2.00	129		1.7
21年3月期		0.00		0.00	0.00			
22年3月期 (予想)								

(注) 1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2. 22年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	18.7	160	81.5	80		90		2.36
通期	20,200	14.6	690	49.3	180	83.1	130		0.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 66,024,594株 20年3月期 64,888,232株
 期末自己株式数 21年3月期 33,976株 20年3月期 31,228株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,293	9.6	10	96.4	31	95.6	941	
20年3月期	16,924	10.3	289	1.8	724	715.8	621	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.44	
20年3月期	7.69	4.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	26,023		14,827		57.0	154.39		
20年3月期	29,843		15,761		52.8	171.55		

(参考) 自己資本 21年3月期 14,827百万円 20年3月期 15,761百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,100	11.1	100		200		160		3.42
通期	13,600	11.1	0		200		140		4.11

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
A 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年 3 月期	-	0.000	-	14.045	14.045	28
21年 3 月期	-	0.000	-	14.495	14.495	28
22年 3 月期(予想)	-	0.000	-	13.630	13.630	

基準日	1 株当たり配当金					配当金総額 (百万円)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
B 種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年 3 月期	-	0.000	-	15.295	15.295	107
21年 3 月期	-	0.000	-	15.745	15.745	110
22年 3 月期(予想)	-	0.000	-	14.880	14.880	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が实体经济にも波及し、また急激な為替変動や株式市況の急落も加わり、企業収益の激減や雇用環境の悪化等、当第3四半期以後景気はさらに低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは平成20年度を初年度とする中期経営3ヶ年計画『Advance Plan 2010』に基づき、収益力の向上と財務体質の強化に努めている中で、当第4四半期には在庫調整のための減産を推し進めてまいりました。また、アパレル業界全体の不振が続く中で、業績が悪化している連結子会社ミカレディ株式会社につきましては、販売網の再編、ブランドの見直し、在庫の圧縮、人員の適正化、固定資産の減損等抜本的な事業再編と経営合理化策を実施することにより早期再建をめざすことといたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前期比53億34百万円減収の236億62百万円、営業利益は前期比4億70百万円増益の13億60百万円、経常利益は前期比5億71百万円増益の10億64百万円となりましたが、上記ミカレディ株式会社の再建に係る事業構造改善費用、減損損失に加え、投資有価証券売却損等を特別損失に計上したこと等により23億6百万円の当期純損失となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りです。

〔繊維事業〕

レーヨン部門は一昨年後半から続いていたタイトな需給バランスが緩みつつも業績は順調に推移しました。また、ブラジルの連結子会社においても好業績を確保いたしました。個人消費の低迷等により婦人服部門の売上が大きく落ち込んだ結果、売上高は前期比60億4百万円減収の183億41百万円、営業利益は前期比2億14百万円減益の3億円となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業につきましては、販売用土地の売却等があり、売上高は前期比8億28百万円増収の22億14百万円、営業利益は前期比7億72百万円増益の16億6百万円となりました。

〔電子事業〕

電子事業につきましては、業界の状況が厳しい中で受注の確保及びコストの削減に努めましたが、売上高は前期比59百万円減収の18億50百万円、営業損失は46百万円となりました。

〔その他事業〕

人材派遣事業、園芸事業、その他につきましては、引き続き新規取引先拡大に取り組んでまいりましたが、売上高は前期比99百万円減収の12億56百万円、営業損失は38百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、短期間での景気回復は見込めず、個人消費の低迷から厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループはレーヨン事業を中心に収益の確保に努めるとともに、不採算事業につきましては縮小もしくは撤退をも視野に入れて収益基盤の強化に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高202億円、営業利益6億90百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が25億83百万円であり、仕入債務の減少15億32百万円等があったものの、売上債権の減少24億46百万円があり、投資有価証券売却損8億72百万円や現金等の支出を伴わない費用等を調整した結果、3億22百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入14億23百万円や投資有価証券売却による収入5億69百万円等により、17億66百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出14億50百万円や長短借入金の増減による減少額13億33百万円等により、30億55百万円の減少となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より10億37百万円減少、さらに連結除外に伴う現金及び現金同等物が10百万円減少し、8億22百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	26.3	28.2	30.2	25.5	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.5	36.4	32.1	19.5	18.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	21.5	7.0	-	35.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	1.1	3.5	-	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成17年3月期及び平成20年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としており、前期は記念配当を実施いたしました。

当期の第3四半期後半から、米国の金融危機に端を発した世界的な経済環境の悪化の下、国内景気低迷による個人消費の冷え込み等から需要が急速に減少するなど、当社グループを取り巻く経営環境も急激に悪化しております。当社においても人件費を中心とした経費削減や在庫調整に努めてまいりましたが、当期純損失の計上を余儀なくされました。

このような状況を勘案し、当期末の普通株式に対する配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

今後、安定配当を確実なものとする収益体質を早急に確立し、出来る限り早期の復配を目指して努力する所存です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、オーミ緑化株式会社は、平成20年3月末をもって休眠会社となり重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。また、オーミ・ジロー・ローレンゼッチ繊維工業株式会社は、平成20年4月1日にオーミ・ド・ブラジルテキスタイル株式会社に社名を変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、技術力、開発力、市場への安定供給力を通じ、優れた品質、コスト競争力のある製品を製販一体となって提供することに努め、いわゆる川上から川中、川下に至るまでの幅広い繊維事業、時代に即応できる非繊維事業の拡充を図ってきておりますが、今後とも目まぐるしい社会、経済環境の変化に迅速に対応しながら、研究開発から生産、販売、サービスさらには地球環境問題に至るまで、需要家、消費者のニーズに応え、また、社会への貢献を果たしていく企業でありつづけたいと考えております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年1月に策定した経営計画「ルネッサンスプラン2003」を平成20年3月に完了させ、平成20年6月に「人と地球と暮らしへの優しさを追求」及び「収益性と企業価値の向上」を目標とする『Advance Plan 2010』を策定いたしました。今後、環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、設備改善、研究開発体制の強化による高付加価値商品の開発、販売力の強化に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、安定した収益体制の確立及び早期の復配であります。このための対策として、レーヨン事業につきましては、業績拡大の柱として位置づけて、将来のための基礎的な研究を始めとし、機能レーヨンの強化のため、新素材、新製品の開発に積極的に取り組みます。また、他社とのコラボレーションを積極的に進め、機能レーヨンの全体に占める比率をさらに高めていくことにより、収益基盤の強化に努めてまいります。

テキスタイル部門につきましては中国生産やレーヨンとの連繋等を視野に入れた事業の改革を行い、収益体制の確立に努めてまいります。また、それ以外の事業部門につきましても選択と集中を図ってまいります。

さらに、婦人服部門につきましては、抜本的な事業再編成等を実施したところでありますが、新生ミカレディとして収益体制の確立に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,873	824
受取手形及び売掛金	5,884	3,068
たな卸資産	4,129	-
商品及び製品	-	2,400
仕掛品	-	534
原材料及び貯蔵品	-	625
繰延税金資産	48	17
その他	993	407
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	12,921	7,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,944	1,401
機械装置及び運搬具(純額)	1,383	1,123
土地	27,302	25,897
その他(純額)	181	154
有形固定資産合計	30,812	28,577
無形固定資産	108	107
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204	221
長期貸付金	42	41
繰延税金資産	430	291
その他	1,240	1,165
貸倒引当金	99	164
投資損失引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,812	1,550
固定資産合計	33,733	30,235
資産合計	46,655	38,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,201	3,511
短期借入金	12,867	9,982
1年以内償還予定の新株予約権付社債	1,550	-
リース債務	-	17
未払法人税等	161	47
返品調整引当金	134	80
賞与引当金	160	77
その他	1,121	1,058
流動負債合計	21,197	14,775
固定負債		
長期借入金	174	1,447
リース債務	-	91
繰延税金負債	9,832	9,230
退職給付引当金	2,111	1,792
役員退職慰労引当金	78	70
環境対策引当金	-	63
その他	994	1,115
固定負債合計	13,191	13,810
負債合計	34,388	28,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,255	5,305
資本剰余金	2,374	2,424
利益剰余金	6,074	3,339
自己株式	3	3
株主資本合計	13,700	11,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	2
為替換算調整勘定	1,409	1,749
評価・換算差額等合計	1,784	1,747
少数株主持分	349	202
純資産合計	12,266	9,520
負債純資産合計	46,655	38,107

(2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	28,996	23,662
売上原価	22,140	17,835
売上総利益	6,856	5,827
販売費及び一般管理費	5,966	4,466
営業利益	890	1,360
営業外収益		
受取利息	16	4
受取配当金	87	12
貯蔵品売却益	99	197
投資有価証券売却益	58	-
雑収入	118	120
営業外収益合計	380	334
営業外費用		
支払利息	526	416
雑損失	250	213
営業外費用合計	777	630
経常利益	493	1,064
特別利益		
固定資産売却益	7	63
貸倒引当金戻入額	1	-
投資有価証券売却益	78	-
特別利益合計	86	63
特別損失		
固定資産売却損	137	2
固定資産廃棄損	30	42
減損損失	47	240
貸倒引当金繰入額	14	102
投資有価証券売却損	-	872
事業合理化特別経費	22	-
事業構造改善費用	-	2,315
創立記念費用	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	64	-
投資損失引当金繰入額	5	-
環境対策引当金繰入額	-	63
その他	-	72
特別損失合計	333	3,712
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	246	2,583
法人税、住民税及び事業税	304	108
法人税等調整額	254	443
法人税等合計	49	334
少数株主利益	62	58
当期純利益又は当期純損失()	134	2,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,530	5,255
当期変動額		
新株の発行	225	50
減資	2,500	-
当期変動額合計	2,275	50
当期末残高	5,255	5,305
資本剰余金		
前期末残高	4,500	2,374
当期変動額		
新株の発行	225	50
自己株式の消却	4,851	-
減資	2,500	-
当期変動額合計	2,126	50
当期末残高	2,374	2,424
利益剰余金		
前期末残高	6,160	6,074
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	165
当期変動額		
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	134	2,306
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	85	2,569
当期末残高	6,074	3,339
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	4,851	0
自己株式の消却	4,851	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	18,187	13,700
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	165
当期変動額		
新株の発行	450	100
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	134	2,306
自己株式の取得	4,851	0
連結範囲の変動	-	1
当期変動額合計	4,486	2,469
当期末残高	13,700	11,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	388	377
当期変動額合計	388	377
当期末残高	374	2
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,512	1,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103	339
当期変動額合計	103	339
当期末残高	1,409	1,749
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,498	1,784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	37
当期変動額合計	285	37
当期末残高	1,784	1,747
少数株主持分		
前期末残高	244	349
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	147
当期変動額合計	105	147
当期末残高	349	202
純資産合計		
前期末残高	16,933	12,266
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	165
当期変動額		
新株の発行	450	100
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失（ ）	134	2,306
自己株式の取得	4,851	0
連結範囲の変動	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	110
当期変動額合計	4,667	2,580
当期末残高	12,266	9,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	246	2,583
減価償却費	412	439
減損損失	47	240
退職給付引当金の増減額(は減少)	76	319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	78	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	66
投資損失引当金の増減額(は減少)	5	-
賞与引当金の増減額(は減少)	22	83
たな卸資産処分損	-	65
事業構造改善費用	-	879
その他の引当金の増減額(は減少)	-	3
有形固定資産廃棄売却損	168	45
有形固定資産売却損益(は益)	7	63
投資有価証券売却損益(は益)	136	872
受取利息及び受取配当金	104	16
支払利息	526	416
為替差損益(は益)	9	0
売上債権の増減額(は増加)	416	2,446
たな卸資産の増減額(は増加)	93	26
仕入債務の増減額(は減少)	1,066	1,532
未払消費税等の増減額(は減少)	146	14
その他	94	65
小計	436	939
利息及び配当金の受取額	104	16
利息の支払額	521	419
法人税等の支払額	465	214
営業活動によるキャッシュ・フロー	446	322
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2	-
有形固定資産の取得による支出	259	285
有形固定資産の売却による収入	1,071	1,423
投資有価証券の取得による支出	5,354	74
投資有価証券の売却による収入	7,241	569
敷金の回収による収入	1,500	133
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,195	1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	411	386
長期借入れによる収入	-	1,417
長期借入金の返済による支出	1,402	3,137
社債の償還による支出	-	1,450
リース債務の返済による支出	-	7
配当金の支払額	219	263
優先株式買入れによる支出	4,851	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,885	3,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,133	1,037
現金及び現金同等物の期首残高	5,004	1,870
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	1,870	822

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

以下の記載事項を除き、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため
開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な減価償却資産の償却方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間にわたり費用を期間配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るとともに、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前当期純利益は78百万円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当連結会計年度における期首の利益剰余金について165百万円減少しております。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,345	1,386	1,909	1,355	28,996	-	28,996
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	551	-	12	590	(590)	-
計	24,371	1,938	1,909	1,368	29,587	(590)	28,996
営業費用	23,857	1,104	1,839	1,424	28,225	(118)	28,106
営業利益(又は営業損失)	514	834	69	55	1,361	(471)	890
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,889	9,810	5,608	500	41,809	4,845	46,655
減価償却費	353	8	43	1	406	6	412
減損損失	2	-	-	6	9	37	47
資本的支出	243	6	30	-	280	1	282

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,094百万円であり、その主なものは、操業を停止したため遊休となった未利用地、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり当連結会計年度より、役員退職慰労金を内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「繊維事業」で3百万円、「不動産事業」で0百万円、「電子事業」で1百万円及び「消去又は全社」で8百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	繊維事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	電子事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,341	2,214	1,850	1,256	23,662	-	23,662
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	564	-	6	596	(596)	-
計	18,366	2,779	1,850	1,263	24,259	(596)	23,662
営業費用	18,066	1,173	1,896	1,301	22,437	(135)	22,302
営業利益(又は営業損失)	300	1,606	46	38	1,821	(461)	1,360
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	21,529	8,995	5,159	463	36,148	1,959	38,107
減価償却費	381	4	45	1	432	6	439
減損損失	160	-	79	-	240	-	240
資本的支出	209	-	37	-	247	3	251

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

繊維事業.....レーヨン綿、紡績糸、編織物、婦人服

不動産事業...不動産賃貸等、住宅建築

電子事業.....電子部品

その他事業...人材派遣等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,957	3,797	242	28,996	-	28,996
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,957	3,797	242	28,996	-	28,996
営業費用	23,911	3,410	241	27,563	543	28,106
営業利益	1,045	387	0	1,433	(543)	890
資産	39,018	2,396	145	41,560	5,094	46,655

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米・・・ブラジル

(2) その他の地域・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は543百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,094百万円であり、その主なものは、操業を停止したため遊休となった未利用地、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	中南米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,358	3,018	285	23,662	-	23,662
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,358	3,018	285	23,662	-	23,662
営業費用	18,827	2,642	277	21,747	554	22,302
営業利益	1,531	375	8	1,914	(554)	1,360
資産	34,834	1,168	113	36,116	1,990	38,107

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 中南米・・・ブラジル

(2) その他の地域・・・中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は554百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,990百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,797	1,663	5,460
連結売上高（百万円）			28,996
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	5.7	18.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1） 中 南 米・・・ブラジル、アルゼンチン

（2） その他の地域・・・米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	中南米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,018	1,279	4,297
連結売上高（百万円）			23,662
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.8	5.4	18.2

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1） 中 南 米・・・ブラジル、アルゼンチン

（2） その他の地域・・・米国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	112円27銭	1株当たり純資産額	70円91銭
1株当たり当期純損失金額	0円01銭	1株当たり当期純損失金額	37円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	134	2,306
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち優先配当額)	135 (135)	139 (139)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	0	2,446
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,277	65,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円) 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(券面総額1,550百万円)	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,266	9,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち優先株式払込金額)	4,985 (4,500)	4,841 (4,500)
(うち優先配当額)	(135)	(139)
(うち少数株主持分)	(349)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,281	4,679
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,857	65,990

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,283	366
受取手形	1,067	687
売掛金	1,923	1,507
リース投資資産	-	6
製品	1,355	1,890
原料	276	242
仕掛品	612	403
貯蔵品	221	138
前払費用	56	73
関係会社短期貸付金	1,100	150
未収入金	1,315	613
その他	7	9
貸倒引当金	3	5
流動資産合計	9,216	6,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	10	10
減価償却累計額	2	2
建物(純額)	8	7
機械及び装置	3,267	2,938
減価償却累計額	3,050	2,692
機械及び装置(純額)	217	246
車両運搬具	27	27
減価償却累計額	26	26
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	278	156
減価償却累計額	230	119
工具、器具及び備品(純額)	48	37
有形固定資産合計	275	292
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	7	7
無形固定資産合計	7	7
投資その他の資産		
投資有価証券	604	-
関係会社株式	19,302	19,302
破産更生債権等	30	18
繰延税金資産	434	295
その他	2	40
貸倒引当金	30	18
投資その他の資産合計	20,344	19,638
固定資産合計	20,627	19,938
資産合計	29,843	26,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,912	1,543
買掛金	1,848	1,272
短期借入金	4,495	5,126
1年内返済予定の長期借入金	2,000	-
1年以内償還予定の新株予約権付社債	1,550	-
リース債務	-	17
未払金	441	304
未払費用	107	85
未払法人税等	15	16
前受金	12	86
預り金	29	30
設備関係支払手形	20	3
賞与引当金	83	40
その他	13	9
流動負債合計	12,530	8,536
固定負債		
長期借入金	-	1,000
リース債務	-	91
退職給付引当金	1,433	1,452
役員退職慰労引当金	78	70
その他	39	45
固定負債合計	1,551	2,659
負債合計	14,082	11,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,255	5,305
資本剰余金		
資本準備金	2,225	2,275
その他資本剰余金	149	149
資本剰余金合計	2,374	2,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,308	7,101
利益剰余金合計	8,308	7,101
自己株式	3	3
株主資本合計	15,934	14,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173	-
評価・換算差額等合計	173	-
純資産合計	15,761	14,827
負債純資産合計	29,843	26,023

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,924	15,293
売上原価		
製品期首たな卸高	1,348	1,355
当期製品仕入高	3,591	3,221
当期製品製造原価	10,854	10,451
合計	15,794	15,028
製品期末たな卸高	1,355	1,890
製品売上原価	14,439	13,137
売上総利益	2,484	2,155
販売費及び一般管理費	2,195	2,145
営業利益	289	10
営業外収益		
受取利息	19	35
受取配当金	501	3
貯蔵品売却益	99	186
雑収入	110	96
営業外収益合計	732	323
営業外費用		
支払利息	206	204
雑損失	89	97
営業外費用合計	296	301
経常利益	724	31
特別損失		
固定資産廃棄損	0	28
減損損失	4	80
貸倒引当金繰入額	8	1
投資有価証券売却損	-	497
事業合理化特別経費	13	-
事業構造改善費用	-	204
創立記念費用	10	-
役員退職慰労引当金繰入額	64	-
その他	-	65
特別損失合計	101	877
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	622	845
法人税、住民税及び事業税	170	43
法人税等調整額	172	139
法人税等合計	1	96
当期純利益又は当期純損失 ()	621	941

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,530	5,255
当期変動額		
新株の発行	225	50
減資	2,500	-
当期変動額合計	2,275	50
当期末残高	5,255	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,500	2,225
当期変動額		
新株の発行	225	50
減資	2,500	-
当期変動額合計	2,275	50
当期末残高	2,225	2,275
其他資本剰余金		
前期末残高	-	149
当期変動額		
自己株式の消却	4,851	-
減資	5,000	-
当期変動額合計	149	-
当期末残高	149	149
資本剰余金合計		
前期末残高	4,500	2,374
当期変動額		
新株の発行	225	50
自己株式の消却	4,851	-
減資	2,500	-
当期変動額合計	2,126	50
当期末残高	2,374	2,424
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,906	8,308
当期変動額		
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	621	941
当期変動額合計	401	1,206
当期末残高	8,308	7,101
利益剰余金合計		
前期末残高	7,906	8,308
当期変動額		
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	621	941
当期変動額合計	401	1,206
当期末残高	8,308	7,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	2	3
当期変動額		
自己株式の取得	4,851	0
自己株式の消却	4,851	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
株主資本合計		
前期末残高	19,934	15,934
当期変動額		
新株の発行	450	100
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	621	941
自己株式の取得	4,851	0
当期変動額合計	3,999	1,106
当期末残高	15,934	14,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173
当期変動額合計	173	173
当期末残高	173	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	173
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173
当期変動額合計	173	173
当期末残高	173	-
純資産合計		
前期末残高	19,934	15,761
当期変動額		
新株の発行	450	100
剰余金の配当	219	264
当期純利益又は当期純損失()	621	941
自己株式の取得	4,851	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	173	173
当期変動額合計	4,172	933
当期末残高	15,761	14,827

個別財務諸表発表の補足資料

部門別売上高・売上総利益

単位:百万円

項目 部門	売 上 高				売 上 総 利 益			
	当 期 (20.4.1~21.3.31)		前 期 (19.4.1~20.3.31)		当 期 (20.4.1~21.3.31)		前 期 (19.4.1~20.3.31)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	利益率	金 額	利益率
綿・化合織	6,249	40.9%	6,841	40.4%	1,288	20.6%	1,329	19.4%
テキスタイル	4,488	29.3	4,997	29.6	287	6.4	380	7.6
そ の 他	4,555	29.8	5,085	30.0	579	12.7	775	15.2
合 計	15,293	100.0	16,924	100.0	2,155	14.1	2,484	14.7

	H.19/3	H.19/9	H.20/3	H.20/9	H.21/3
1. 従業員数推移 (人)					
	264 (215)	270 (209)	266 (212)	260 (214)	261 (203)
2. 借入金・手形割引の推移 (百万円)					
借 入 金	6,159	6,159	6,495	6,162	6,126
手 形 割 引	1,563	1,300	1,149	1,099	1,150
計	7,722	7,459	7,645	7,262	7,276
3. 設備能力の推移					
紡 績	-	-	-	-	- 錘
	(30,432)	(30,432)	(30,432)	(28,496)	(28,496)
レーヨステープル	-	-	-	-	- トン/日産
	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)
編 機	166	169	169	177	177 台

(注) () はオーミケンシレーヨン(株)の数値(外数)